第74期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

鈴与シンワート株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.shinwart.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連　結　注　記　表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称

鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　3社

会社等の名称

株式会社ニップンロジス、丸大トラック株式会社、株式会社インタークエスト

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの　　主に総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ　　時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準　　原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法　　個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　3～43年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法

(ハ) リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費　　定額法

償却年数　7年

④　重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（ロ）賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
（ハ）受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
（ニ）役員退職慰労引当金	当社及び一部の子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
（ロ）数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
（ハ）未認識数理計算上の差異の会計処理方法	未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
（ニ）連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法	連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア開発については工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウエア開発については工事完成基準を適用しております。

⑦　重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息
（ハ）ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価の判定を省略しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1)「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(2) 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 物流事業の有形固定資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産　2,776百万円

減損損失　１百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの物流事業については、固定資産の減損会計において、管理会計上の区分を基礎とし、個々の営業所単位でグルーピングを行っております。

固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回った場合に減損損失を計上しております。

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画や過去の実績等を総合的に勘案した上で算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産　780百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、主として経営者によって承認された、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、前提とした環境等の変化により、課税所得の見積りが変化した場合、繰延税金資産の回収可能性が異なる結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産に供している資産

建物及び構築物	152百万円
土地	2,128百万円
計	2,280百万円

担保に係る債務

短期借入金	750百万円
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	1,094百万円
社債	48百万円
計	1,892百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　7,273百万円

(3) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日　2001年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△222百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	増　加（株）	減　少（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	3,000,000	−	−	3,000,000
自己株式 普通株式	57,950	45	−	57,995

（注）普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	36	12.50	2020年 3月31日	2020年 6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	25.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1.連結計算書類の作成のための基準となる重要な事項に関する注記等」に記載されている「(4) 会計方針に関する事項」に記載されている「⑦　重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に工具、器具及び備品やソフトウエアの投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（イ）信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的に取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

（ロ）市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

（ハ）資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注２）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,043	1,043	－
（2）受取手形及び売掛金	2,341	2,341	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	112	112	－
資　産　計	3,497	3,497	－
（1）支払手形及び買掛金	834	834	－
（2）短期借入金	950	950	－
（3）社債	48	48	0
（4）長期借入金（※１）	1,773	1,784	10
（5）リース債務（※２）	505	500	△5
負　債　計	4,111	4,116	4
デリバティブ取引	－	－	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
（※２）１年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112	62	49
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
合計		112	62	49

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区　分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33	28	－

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）長期借入金、（5）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	641	255	(※)
合計			641	255	

（※）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	482

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(３) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内
現金及び預金	1,043
受取手形及び売掛金	2,341
合計	3,385

（注４）短期借入金、社債、長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	950	－	－	－	－	－
社債	48	－	－	－	－	－
長期借入金	1,011	577	185	－	－	－
リース債務	163	124	98	54	34	30
合計	2,172	701	283	54	34	30

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　881円87銭
(2) １株当たり当期純利益　72円64銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

（金額の表示単位の変更）

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの　　総平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準　　原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法　　仕掛品　個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　3～43年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数　7年

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

ア　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウエア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア開発については工事進行基準（ソフトウエア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウエア開発については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　金利変動により影響を受ける長期借入金利息

③　ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 物流事業の有形固定資産

①当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産　2,475百万円

減損損失　－百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　759百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

会計上の見積りの内容に関する情報は、「連結計算書類 連結注記表 3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	150百万円
構築物	2百万円
土地	2,128百万円
計	2,280百万円

担保に係る債務

短期借入金	750百万円
長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）	1,094百万円
社債	48百万円
計	1,892百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　6,229百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	22百万円
短期金銭債務	154百万円
長期金銭債務	181百万円

(4)「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日　2001年３月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△222百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引（収入分）	225百万円
営業取引（支出分）	225百万円
営業取引以外の取引（収入分）	229百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増　加（株）	減　少（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式 普通株式	57,950	45	－	57,995

（注）普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	572百万円
賞与引当金	137百万円
未払事業税	6百万円
減価償却超過額	17百万円
その他	39百万円
繰延税金資産小計	773百万円
評価性引当金額	△13百万円
繰延税金資産の合計	759百万円
繰延税金資産の純額	759百万円
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	171百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	171百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000	物流事業	(被所有) 直接 0.62 間接 39.62	設備の賃貸 設備の賃借 役員の兼任	受取賃借料	185	前受金	17
									預り保証金	42
							設備賃借料	204	買掛金	18

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

・賃料及び賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50	物流事業	(所有) 直接 100.0	設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料	24	未収入金	−
							子会社貸付金	−	関係会社短期貸付金	143

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

・資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に判断しております。

(3) 関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	80	情報サービス事業	(所有)直接 31.39	役員の兼任	経営指導料	19	未収入金	–

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等
・経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	中日本バンリース株式会社	静岡県静岡市清水区	36	リース事業等	–	サーバの賃借等	リース資産の取得	57	1年内リース債務	86
							リース債務の返済	88	長期リース債務	139

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
・リース資産の取得価額及び利率については、市場価額を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 634円44銭
(2) 1株当たり当期純利益 46円40銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(金額の表示単位の変更)
当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。